

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 策定に向けて

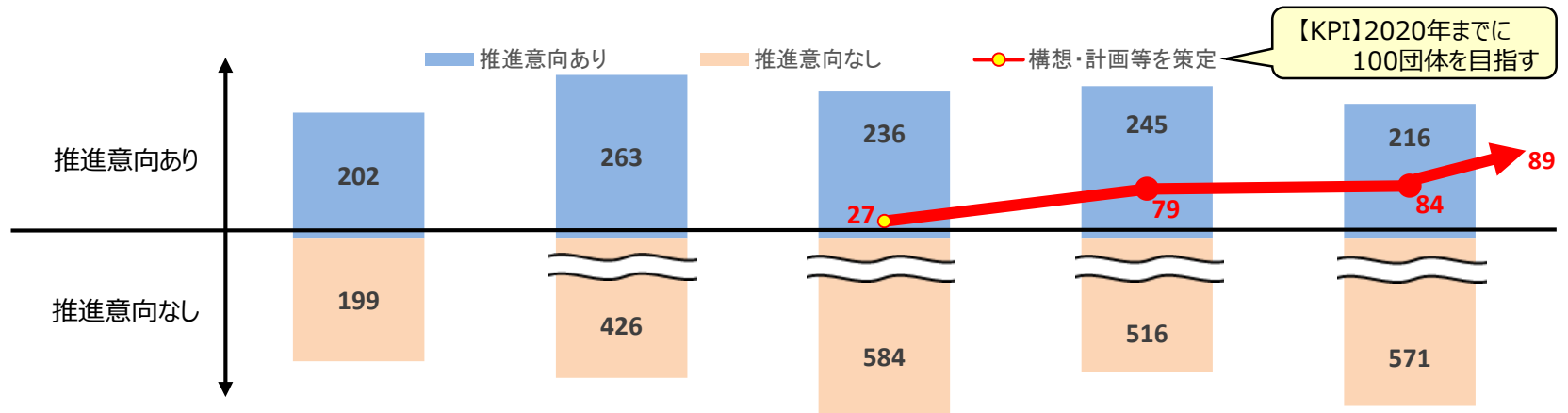
令和元年10月8日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

I 「生涯活躍のまち」の現状

1. 「生涯活躍のまち」に関する最新の動向

- 本年12月公表の「平成30年度「生涯活躍のまち」に関する意向等調査によれば、具体的に「構想・計画等を策定している」自治体は増加している一方、「推進意向がある」自治体は減少に転じ、「推進意向なし」自治体は増加している。
- そこで、推進意向がない背景・理由等を分析し、次期総合戦略に向けた改善を検討中。

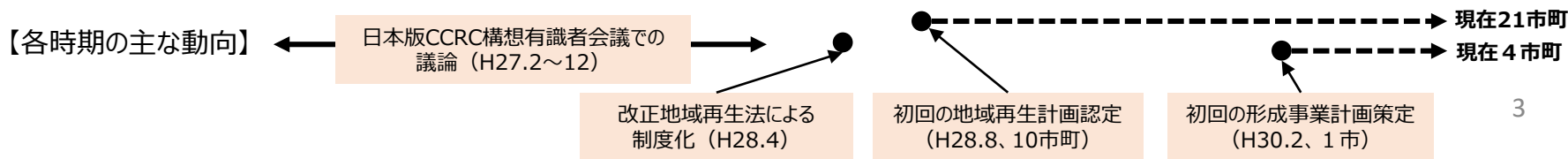


	第1回 (H27.4.1)	第2回 (H27.11.1)	第3回 (H28.10.1)	第4回 (H29.10.1)	第5回 (H30.10.1)
推進意向あり	202	263(+61)	236(-27)	245(+9)	216(-29)
推進意向なし	199	426(+227)	584(+158)	516(-68)	571(+55)
今後検討する	1,387	1,099(-288)	968(-131)	1,027(+59)	1,001(-26)
既に取り組を開始	33	45(+12)	71(+26)	114(+43)	121(+7)
構想・計画等を策定	(未調査)	(未調査)	27	79(+52)	84(+5)

(意向ありの内数)

※既に取り組を実施：検討組織の設置や市民への調査など、何らかのアクションを実施した団体。

※構想・基本計画を策定：自治体独自の構想や基本計画のほか、地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）を作成した団体。



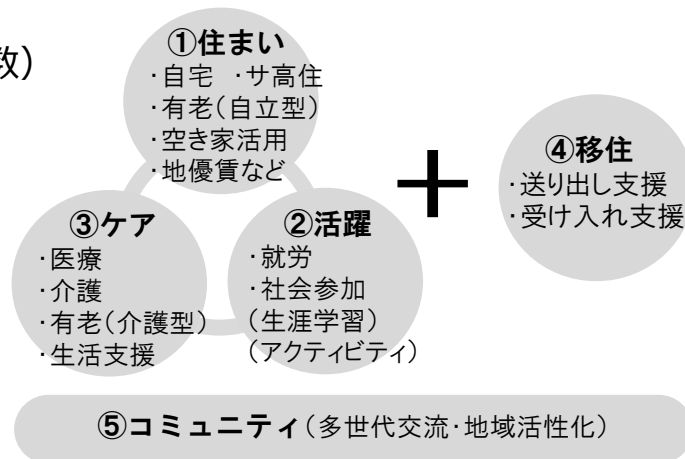
2. 市町村の「生涯活躍のまち」の実施状況

■ 全体の進捗状況

(右図の構成要素を「運営中」又は「実施中」と回答した団体数)

要素名	何らかの要素を1つでも実施中の団体	うち、全ての要素を実施中の団体
団体数	75	15
割合	70%	14%

<参考> 「生涯活躍のまち」の基本構成要素



■ 各要素ごとの進捗状況

(各構成要素ごとに「運営中」又は「実施中」と回答した団体数)

要素名	住まい	活躍(就労)	活躍(生涯学習)	移住	コミュニティ	ケア
団体数	40	47	36	57	39	47
割合	37%	44%	34%	53%	36%	44%

※n=107

(平成30年度意向調査(H30.10.1時点)において「既に取り組を開始している」と回答した市町村数。活躍の要素は「就労」と「生涯学習」に分けて調査を実施。)

3. 「取組意向がない」または「今後検討する」と回答した団体の状況

問 取組意向を「なし」又は「今後検討」と回答した理由 (n=1,537、複数回答)								
財政負担が 増加する	若年世帯の 移住を優先	住民の理解 が得られない	制度概要 不詳	地域資源 がない	成功事例 がない	類似施策を 既に実施	人的財政的 余裕がない	移住者を 送り出す側
777	803	60	253	198	383	69	718	23
51%	52%	4%	16%	13%	25%	4%	47%	1%

問 その他と回答した理由 (自由回答、抜粋)	
北海道A市	介護職の人材不足のため、現時点では推進段階にない。
北海道B町	先ずは、生産人口の増加を見込む施策が必要
山形県C市	雪といった環境の面から、高齢者が地域外に転出している傾向があるため難しいと考える
茨城県D市	市が主体的に誘致を働きかける予定はないが、民間事業者等からの提案があった場合は検討する予定。
千葉県E市	本市は東京圏に位置し、本事業には馴染まないため推進の意向は無い。
新潟県F市	アクティブシニアの移住よりも、今住んでいる高齢者に長く健康で活躍してもらうような、高齢者に対するサービスや働く場づくりそのものに支援ができるようにしていただきたい。
山口県G市	中高年齢者に限定せず、あらゆる世代に対する移住・定住施策の実施を優先している
香川県H市	介護施設は全て満床状態であり、待機者が存在するなど受け入れる余力がない現状である。
愛媛県I市	近隣自治体が取組む意向を示しているため
福岡県J町	町内にCCRCに関連する取り組みを行う事業者があり、その取り組みの中で、町として連携できる場所があれば協働で取り組みたい。
大分県K市	定義にある「地域の住民（多世代）と交流しながら」がイメージできない。ターゲットとなる移住者にこの需要が見込めない。

4. 取組意向を消極姿勢に修正した団体

「意向あり」→「今後検討or意向なし」
「今後検討」→「意向なし」

の状況

- 取組意向を消極姿勢に修正した理由として、**財政面**や**質的な面を含む人材不足**を理由とするものが多い。
- 消極姿勢に修正した団体の自由回答では、大きく分けて、「庁内体制不備」「ニーズ・実現可能性が低い」「事業者が不在」といったものが多い。
- 「若年世帯を優先したい」という回答は、都市部よりも地方部の市町村に多い。
- 一方で、**制度への誤解や理解不足が原因と見受けられる回答**（次ページ赤字下線部）もある。
- 「推進にあたり必要なもの」はいずれの選択肢も一定に需要があり、様々な面からの支援が求められている。

問 取組意向を「なし」又は「今後検討」と回答した理由（n=253、複数回答）

財政負担が増加する	若年世帯の移住を優先	住民の理解が得られない	制度概要不詳	地域資源がない	成功事例がない	類似施策を既に実施	人的財政的余裕がない	移住者を送り出す側
135	142	12	25	34	53	16	109	5
53%	56%	5%	10%	13%	21%	6%	43%	2%

(次のページに続く)



(続き)



問 取組意向を消極姿勢に修正した理由（自由回答、抜粋）	
北海道L市	関係所管間での意思統一、合意形成に時間を要する
長野県M市	推進する方向では考えていたところですが、福祉課のみでまとめられる内容ではなく、全庁的な情報共有、方向性の一本化も出来ていないことから、判断しました。が、 <u>良くわからないというのが正直なところ</u> です。
愛知県N市	現状でニーズが感じられないため。
奈良県O市	生涯活躍のまち導入意向調査を行ったが、実現できる可能性は低いという結果となった。
大分県P市	<u>定義にある「地域の住民（多世代）と交流しながら」がイメージできない</u> 。ターゲットとなる移住者にこの需要が見込めない。
大分県Q市	トップが代わり、再度、初めから内容等の見直しを行うこととなったため
宮崎県R市	積極的に取り組む民間事業者がないため
山形県S市	雪といった環境の面から、 <u>高齢者が地域外に転出している傾向があるため難しい</u> と考える
茨城県T市	導入に向けて調査会社を利用し検討を行ったが、介護人材や施設の不足など、先に解決する問題があると判断したため
千葉県U村	少子高齢地域、医療過疎地でもあり支援するマンパワーも望めない。
兵庫県V町	<u>中高年に限定する意図が分からない</u> 。
高知県W町	<u>実施するにはある程度の都市機能が必要</u> 。現時点の当町ではハード・ソフトともに課題が多い。

問 推進にあたり必要と思われるもの（n=253、複数回答）			
地方創生推進交付金などの対象拡大・補助率アップ	専門的な知見をもった人材の派遣・育成支援	医療・介護にかかる費用の地方負担の縮小	制度のイメージアップ、知名度の向上
124	82	191	75
49%	33%	75%	30%

【参考】

地域の多世代の住民との協働

【鳥取県南部町の例】

地元のNPO法人が町内の空き家をリフォームし、移住者向けの住居として賃貸。これまでに21戸を改修し54人の移住者が入居したが、子連れの移住者が非常に多く、多世代交流イベント等がさかんに実施されている。

(表) 移住者の年齢層

～20歳	～40歳	～60歳	60歳～
16人	23人	10人	5人

改修した空き家に移住した者の7割以上が30代までの若年世代！



子育て講座
(十五夜イベント)



里山暮らし講座
(家庭菜園づくり)

【岡山県奈義町の例】

子育て世代への手厚い支援を行っている奈義町では高い出生率（H26に2.81を記録）を記録しており、多世代を対象とした様々な取組を行うことにより多くの移住相談が寄せられている。

(表) 移住相談者の年齢層

	H28	H29	H30.11時点	合計
～30代	4	5	5	14
～50代	5	3	5	13
60代～	2	7	2	11

相談者の37%が若年世代！



子ども連れで就労できる場
(しごとスタンド)



子育て支援にも注力し
高い出生率を実現

**生涯活躍のまちに取り組む自治体には、
中高年齢者だけでなく若年世帯の流入も増加しています！**

Ⅱ 第2期総合戦略に向けて 「生涯活躍のまち」の方向性

1 「誰もが活躍するコミュニティ」今後の総合戦略の構成イメージ

■ 誰もが活躍するコミュニティの実現

誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティは、都市部、地方を問わず、地域に求められる重要な基盤。その実現を目指し、地域福祉、まちづくり、住宅、人材養成、雇用など関連する施策を活用し、総合的に推進。

A 誰もが活躍するコミュニティづくりに向けた具体的な取組

- ◎年齢や障害の有無を問わず誰もが交流できる「ごちゃまぜ」のコミュニティづくりを推進。
- ◎「生涯活躍のまち」施策はもとより、保健医療、地域福祉、健康関連、人材養成、雇用、住宅団地再生、農商工施策などを制度横断的に活用。

B 「生涯活躍のまち」の新たな展開—誰もが活躍するコミュニティづくりの観点からの見直し・強化

- ◎従前、中高年齢者の移住施策として位置付けていた「生涯活躍のまち」について、全世代対応のコミュニティづくり推進の施策とするなど概念（コンセプト）の見直し。
- ◎さらに、必要な推進策を実施。

C 官民連携による女性・高齢者等の新規就業の促進

- ◎都道府県に官民連携による女性高齢者新規就業支援プラットフォームを形成。
- ◎既存の施策等も活用しながら、対象者の掘り起こし、企業の業務の切り出し、マッチングなどを一体的に実施することを通じて、新規就業を推進。

D 地方就労・自立支援事業などを通じた活躍推進型就労の展開

- ◎地方就労・自立支援事業の更なる推進
- ◎シルバー人材センターの活用
- ◎女性活躍の推進
- ◎障がい者の就労支援、農福連携など

「生涯活躍のまち」の新たな展開の方向性について

- ◎第2期総合戦略において、本年6月に閣議決定した「基本方針」、その後の調査研究事業等の検討状況を踏まえつつ、おおむね次の要素を盛り込む方向性で検討中。
- ◎「生涯活躍のまち」を「誰もが活躍するコミュニティ」を推進するメインの施策として第2期総合戦略に位置づける方向で検討。

「生涯活躍のまち」の新たな展開

※「➡」は対応の方向性などを記載

①コミュニティの観点の強化—制度の縦割りを超えた「ごちゃまぜ」の推進など

- ◎「誰もが活躍するコミュニティづくり」を強力に推進する施策として、「生涯活躍のまち」を見直し・強化。
 - ◎従前の中高齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、
 - ・コミュニティづくり推進＝「活躍・しごと」「交流・居場所」「住まい」「健康」を構成要素として定義
 - ・企業と連携した人材循環の推進＝「移住」のみならず、関係人口的な「交流」要素を追加➡③参照
 - ・対象者の全世代化の推進
- などのコンセプト（概念）の見直しを行う。➡「生涯活躍のまち」づくりに関する手引（第4版）の改定

関係する研究事業

【資料2】MRI
【資料3】HIT
【資料4】つながる地域づくり研究所

②安定的な事業運営基盤の確立

- ◎地域再生推進法人を含む中核的な法人への支援 ➡ガイドラインの検討
- ◎マネジメント人材の確保 ➡企業人材の派遣制度の活用、④広域アドバイザー（仮称）等参照
- ◎官民連携のビジネスモデルの確立 ➡ビジネスモデルについての事例集等
- ◎公的融資や銀行融資、クラウドファンディングなどの資金調達を活用 ➡④関係省庁支援チーム
- ◎介護保険や障害福祉など福祉的給付の活用 ➡④の関係省庁支援チーム参照

【資料2】MRI
【資料3】HIT
【資料4】つながる地域づくり研究所

③コミュニティへの人の流れづくり

- ◎「関係人口創出」の取組の一環として、東京圏など都市部の人材を「生涯活躍のまち」とつなぐ仕組みにより、地域課題解決を図るモデルの普及とそのための基盤として企業と地方公共団体をマッチングさせるプラットフォームの仕組みの具体化。

【資料2】MRI

④「生涯活躍のまち」推進に向けた支援体制の強化

- ◎生涯活躍のまちへの広域アドバイザーによる支援➡Ⅱ 4 参照
- ◎広域的かつ重層的な実効性ある支援体制
- ◎官民連携による「生涯活躍のまち」の推進のための全国レベルの体制づくり
- ◎関係省庁支援チームの強化（各省庁の施策の活用）

【資料5】生涯活躍のまち推進協議会

2 「生涯活躍のまち」 今後の目指す姿 — 全世代・全員活躍

- 誰もが一人ひとりの個性と多様性を尊重され、地域コミュニティにおいて、それぞれの希望に応じて、それぞれの持つ能力を発揮し、生きがいを感じながら暮らすことができる全世代・全員活躍まちづくりを推進。

➔ 「誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり」「コミュニティ事業を安定的に運営できる事業基盤の確立」「コミュニティへの人の流れづくり」の3つの視点の取組を強化

都市部との連携

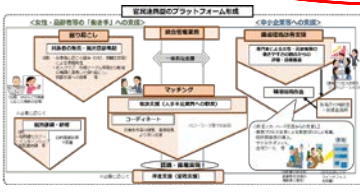
交流を通じて元気な地域づくりを推進



都市部の企業

都市部の企業人材がシステムティックに循環する仕組みを構築。

- 女性・高齢者等新規就業支援事業で都道府県に形成する官民連携プラットフォームの活用



業務プロセス改革による企業業務の切り出し

地方の「しごと拠点」への業務委託（ICTも活用）

安定的事業基盤の確立

- 中核的な法人などへの支援の在り方、官民連携の安定的な事業運営モデルの確立、マネジメント人材の確保・育成
- 資金調達方策の検討
 - ・ 地域の金融機関、公的な融資制度の活用等の検討
 - ・ クラウドファンディングの活用方策の検討
- 「共生型・多機能型事業」の実施を前提に、介護保険、障害福祉など各種公的制度について縦割りの弊害を排して一体的に活用できる対応の検討
- 地域通貨について、「互助の見える化」「地域内経済循環による地域活性化」などの効果を見据えた研究

居場所と役割のあるコミュニティづくり

交流・居場所

【輪島KABURET拠点施設 (BEFORE)】



(AFTER)

【拠点施設での交流の様子】



- 文化・運動・食事など生活全般を通じた「ごちゃまぜ」、「地域共生型」の多世代交流の場づくり

- 学校空き教室、商店街空き店舗、未利用農地など遊休資源を徹底活用

活躍・しごと

【しごとコンビニ（岡山県奈義町）】

「しごとコンビニ」は、地域に根ざり、地域に貢献し、地域に愛される事業を、自分たちの力でつくりだすことを目指しています。地域の活性化、若者の定住、高齢者の活躍、などを実現するための取り組みです。



【仕分け・封入】 【拠点での作業】

- 新しい就労支援モデルの確立と普及
- 付加価値の高い仕事が地方に流れる仕組みづくり

住まい

【新橋邸（輪島市）】
（サービス付き高齢者向け住宅）



【交流スペース】

- コミュニティとの関係性を重視した「新しい住まい」の具体化と普及

- 空き家や団地など地域の既存ストックの再生・活用。空間デザインも重視。

健康

【ゴッチャ！ウェルネス（輪島市）】



誰でも利用できる「ごちゃまぜ」の健康づくり

- いつまでも健康で活躍できるモデルの普及
- 健康ポイントやしごと、食事、活躍、運動などコミュニティビジネスとも関連させた健康福祉推進事業を普及

3 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」の概要（「生涯活躍のまち」関連）

V. 各分野の施策の推進

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

（2）全世代・全員活躍まちづくり－「生涯活躍のまち」の更なる推進等－

<概要>

誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合うコミュニティ（「全世代・全員活躍まちづくり」）は、都市部、地方を問わず、地域に求められる重要な基盤であることから、その実現を目指し、誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくりや、コミュニティ運営を安定的に支える事業基盤の確立に向けた取組等を総合的に推進する。

また、「全世代・全員活躍まちづくり」の実現を図る観点から、**これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、「地域のコミュニティ対策」や企業と連携した交流など新たな視点も取り込みつつ、更なる普及促進を図るとともに、今後の在り方について、引き続き検討を進める。**

【具体的取組】

◎居場所と役割のあるコミュニティづくり

・年齢や障害の有無等を問わず誰もが交流できる地域共生型による多世代交流の場づくりやコミュニティとの関係も視野に入れた住まいの場づくりなどにより、制度の縦割りを超え、「ごちゃまぜ」のコミュニティづくりを推進する。また、空き家、未利用農地など地域の遊休資産の徹底活用を図ることで、こうした取組の基盤づくりを推進する。等

◎コミュニティへのひとの流れづくり

・「関係人口」の創出・拡大に向けた取組の一環として、東京圏を中心とした人材と「全世代・全員活躍まちづくり」に取り組む地方公共団体とをつなぐ仕組みにより、地域との交流等による地域課題解決に貢献するモデルの普及やそのための基盤として企業と地方公共団体を効果的にマッチングさせるプラットフォームの構築等具体的な仕組みを検討する。

◎安定的な事業基盤の確立に向けた取組

・安定的・継続的にコミュニティの運営が図られるよう、地域再生推進法人を含むコミュニティ事業を担う中核的な法人への支援の在り方、マネジメント人材の確保、公的融資、銀行融資やクラウドファンディングの活用などの資金調達手法の在り方等について検討を行う。
・コミュニティにおける共生型・多機能型の事業の実施を前提に、例えば介護保険、障害者支援などの各種公的制度について、地域ニーズを踏まえた一体的運用を可能とするための方策について検討を行う。
・「互助の見える化」のためのツールとしての地域通貨など、地域内経済循環の仕組みの普及に向けて、必要な調査・研究を行う。

◎「生涯活躍のまち」の更なる推進に向けた支援等の強化

・都道府県ごとに広域アドバイザーを養成し、広域的な支援体制を構築すること等を通じて、取組に未着手の地方公共団体の新たな掘り起こし等を進める。
・都道府県におけるアドバイザーを活用した支援体制の強化を図るため、国において、アドバイザーの養成方法等について検討するとともに、質の高いアドバイザー研修を実施する。
・取組の推進意向のある地方公共団体に対し、政府において関係省庁と連携し、ニーズを踏まえつつフォローアップを行い、支援の強化を図る。
・「全世代・全員活躍まちづくり」の実現を図る観点から、**これまで中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」について、コミュニティ対策や企業と連携した交流など新たな視点も取り込みつつ、その在り方を検討し、必要な措置を講ずる。**

4 (1) 生涯活躍のまちアドバイザー（仮称）① 設置のねらい

- 「生涯活躍のまち」に取り組む市町村への支援体制の抜本的な強化を目指す。
- 国による支援の下、各都道府県ごとに、広域的に、地域の実情に応じたきめ細やかな支援体制を構築。
- 取組に着手した市町村のみならず、取組を検討中の市町村等に対し、より早いタイミングでニーズに応じた支援を行うことで、「生涯活躍のまち」の取組を普及（幅広い市町村への働きかけ）。

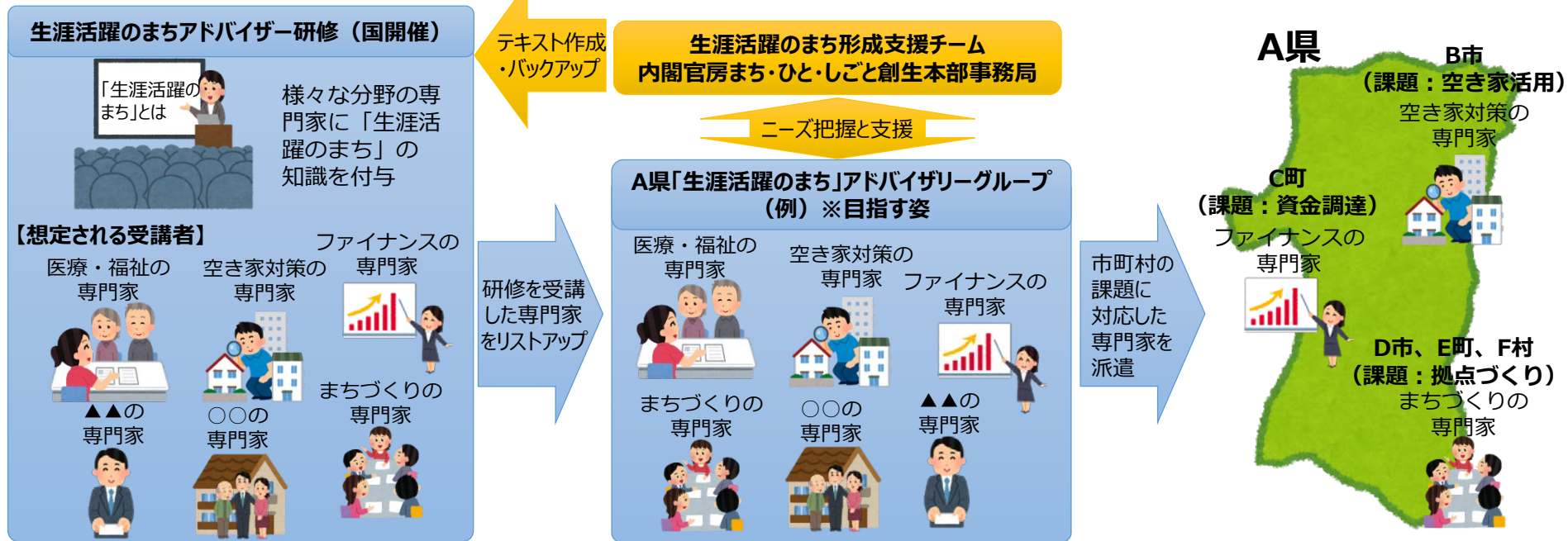


4 (2) 生涯活躍のまちアドバイザー② 活動イメージ (案)

まち・ひと・しごと創生基本方針2019

- 都道府県ごとに広域アドバイザーを養成し、広域的な支援体制を構築すること等を通じて、取組に未着手の地方公共団体の新たな掘り起こし等を進める。
- 都道府県におけるアドバイザーを活用した支援体制の強化を図るため、国において、アドバイザーの養成方法等について検討するとともに、質の高いアドバイザー研修を実施する。

【生涯活躍のまちアドバイザーの養成と支援スキーム (案)】



【調査研究事業 (令和元年7月から事業開始)

- 「生涯活躍のまちアドバイザー」養成のための研修テキスト見直し等に関する調査事業
 - ・ 「生涯活躍のまちアドバイザー」を養成し、支援の更なる強化を図るため、前年度で作成した研修テキストを基に、試行的な研修や、有識者の意見等を踏まえ、アドバイザー養成研修テキストを完成させるとともに、当該テキストを踏まえた「生涯活躍のまちづくりに関する手引き」を改訂し、広く横展開を図る。
 - ・ 有識者検討会の設置、生涯活躍のまちアドバイザー研修の実施、生涯活躍のまちに関する手引きの改訂等を実施

4 (3) 生涯活躍のまちアドバイザー③ 今年度の研修について

- 今年度における生涯活躍のまちアドバイザー研修等については以下のとおり。
- 都道府県におかれては、本方針並びに管内市町村の意向などを踏まえ、積極的に受講していただきたい。

1 各都道府県等のアドバイザー候補者に対する研修の開催

以下のとおり、生涯活躍のまちアドバイザー研修の開催を予定しております。各都道府県におかれては、積極的な受講をお願いします。

- ① 開催時期等：今年度は**9月**（東京）、**10月**（北海道）、**12月**（大阪）、**2月**（東京）の 合計**4回**
- ② 受講時間、日数 約15時間、3日間程度（カリキュラムは次ページ参考）
※**受講料は無料**といたしますが、受講者の旅費、宿泊費等は各自でご用意いただきますようお願いいたします。



2 生涯活躍のまちアドバイザー研修受講者の選定及び研修の受講

アドバイザーは、一定の専門性を有する者（例：まちづくり、ファイナンス、医療、福祉、空き家再生等）に対し、「生涯活躍のまち」のコンセプトや制度等に関する研修を受講していただく形で養成し、アドバイザーグループを形成していただくことを想定していますが、こうした体制の構築には時間がかかることなどから、**まずは、上記専門性を有する者に対する本研修の受講によるアドバイザーの積極的な養成**をお願いいたします。

3 都道府県等における生涯活躍のまちアドバイザー研修の実施

各都道府県でアドバイザーグループによる支援体制を構築する場合の費用については、各都道府県での予算化をお願いいたします。なお、本経費は以下の要件をすべて満たす事業であれば地方創生推進交付金が活用できる可能性があります。

- ア 地方版総合戦略に位置づけられた地方公共団体の自主的・主体的な取組であること。
- イ 先導的な事業として、自立性、官民協働、（地域間連携、）政策間連携等の要素を有する事業であること。
- ウ 事業毎に、ふさわしい具体的な重要業績評価指標（以下、「KPI」という。）を設定し、PDCAサイクルを整備していること。なお、KPIの設定およびPDCAサイクルの運用にあたっては、「地方創生事業実施のためのガイドライン」を十分に参照すること。

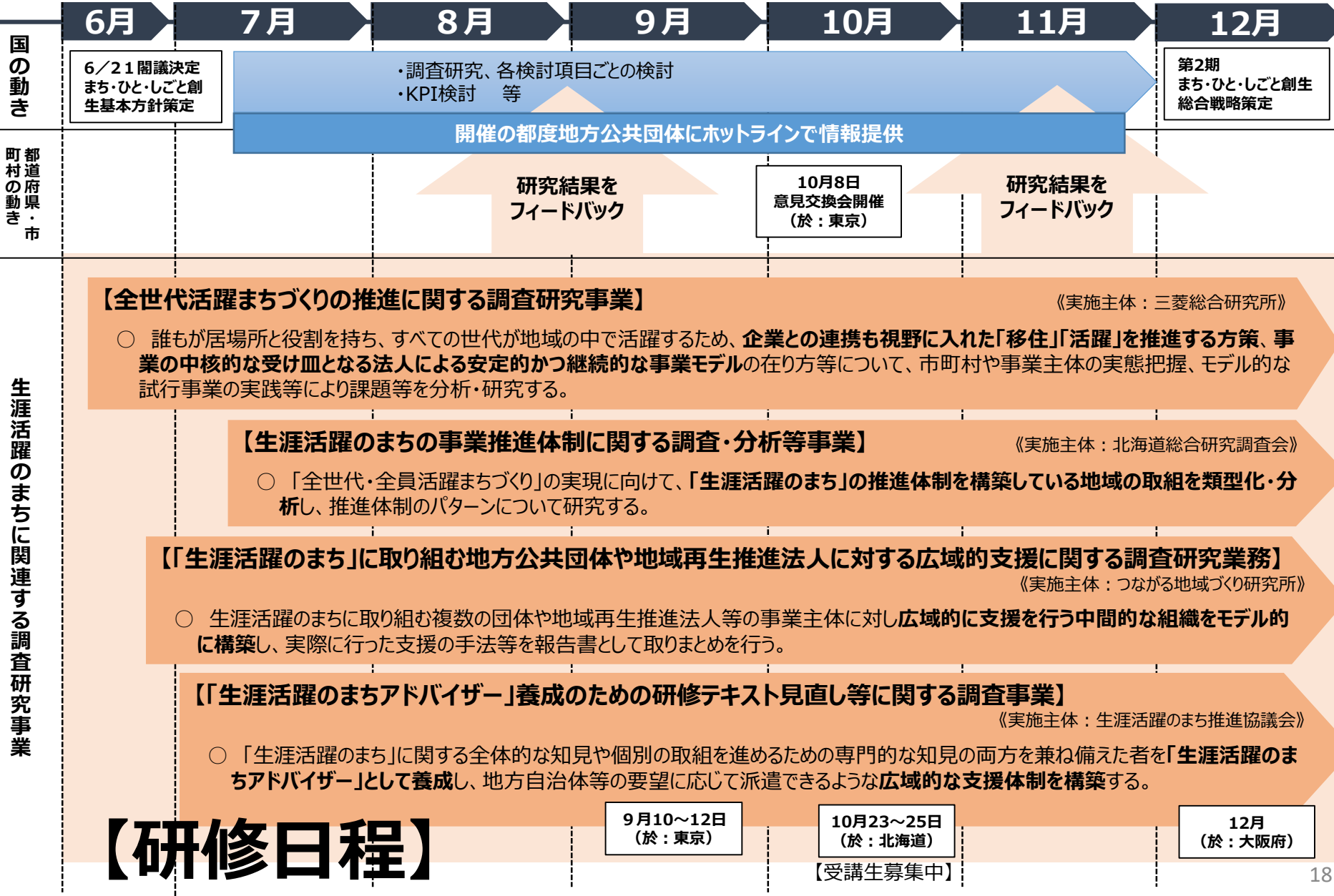


4 (4) 生涯活躍のまちアドバイザー④ 研修カリキュラム

【研修カリキュラム（第1回開催 令和元年9月）】

	内 容		内 容
10分	開会あいさつ・オリエンテーション		
50分	<p>基調説明「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」 地方創生をめぐる状況とその理念、現在の地方創生に向けた取組状況や関連施策のひとつである生涯活躍のまち構想の基本コンセプト、目的やねらいなどについて理解し、アドバイザー人材に求められる基礎知識を学ぶ。 <説明> 内閣官房</p>	120分	<p>講義 政策課題の整理と理解 地方創生に関連する施策で、高齢者の活躍が期待される領域として医療・職業・住環境（い・しょく・じゅう）をテーマに政策の方向性、補助金や事業について生涯活躍のまちの観点から紹介。 ①テーマ（い）「活力ある超高齢社会を作るには」 ②テーマ（しょく）Soceity5.0 地方都市における次世代産業育成 ③テーマ（じゅう・まちづくり・地域連携・エリアマネジメント） <講師> 後藤 純（東京大学高齢社会総合研究機構特任講師）</p>
60分	<p>講演「生涯活躍のまち・つる」 生涯活躍のまち形成支援チーム自治体の一つである山梨県都留市。全国に先駆けてプロジェクトを推進してきたその経験から、事業実現に向けての課題や目指している方向性を学ぶ。 <講師> 山口 哲央（山梨県都留市役所総務部企画課長）</p>	60分	<p>講義 事例紹介 地域住民や高齢者の活躍が期待される領域として生涯学習をテーマに地域運営組織や公民館を活用した取組を紹介。 <講師> 荻野 亮吾（東京大学高齢社会総合研究機構特任助教）</p>
60分	<p>講演「地域主導でつくりあげる生涯活躍のまち」 住民参加型のプロジェクトに必要な仕掛けづくりやアイデアを豊富な事例をもとに紹介。地域住民をいかにして巻き込んでいくプロセスから、アドバイザーとしての役割やファシリテーション手法を学ぶ。 <講師> 西上 ありさ（studio-L）</p>	60分	<p>講義 事例紹介 生涯活躍のまち推進マニュアルで提示された、3+1の要素「住まい」「ケア」「活躍」「移住」「コミュニティ形成」の事例の紹介、構想を推進していくための体制づくり、ビジネスモデルの事例等を学ぶ。 <講師> 堀田 直揮（青年海外協力協会 事務局長）</p>
60分	<p>鼎談「推進アドバイザーに求められる姿勢とは」 山口氏×西上氏×内閣官房</p>	180分	<p>講義・ワーク① ディスカッションテーマ「わが町を生涯活躍・人生100年時代の観点から点検する」 <ファシリテーター> 後藤 純（東京大学高齢社会総合研究機構特任講師）</p>
		120分	<p>講義・ワーク② ディスカッションテーマ「生涯活躍のまちに取り組む最初の一步を考える」 <ファシリテーター> 後藤 純（東京大学高齢社会総合研究機構特任講師）</p>

5 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた今後のスケジュール（案）



6 第2期「総合戦略」の策定スケジュール（案）

※ 国の動き（創生会議、総合戦略（閣議決定））は、昨年度実績と同様となることを想定して作成。

